

平成 20年 12月期 中間決算短信



平成 20年 8月 14日

上場会社名 株式会社オプト 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2389 URL <http://www.opt.ne.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)海老根 智仁  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員CFO (氏名)石橋 宜忠 TEL (03)6268-3800  
 半期報告書提出予定日 平成20年 9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	23,561	37.8	517	△28.8	496	△27.6	△369	—
19年6月中間期	17,098	23.6	727	39.9	685	56.2	463	65.1
19年12月期	35,285	—	1,279	—	1,179	—	690	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	△2,504	56	—	—
19年6月中間期	3,621	47	3,576	15
19年12月期	5,365	90	5,307	79

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 △28百万円 19年6月中間期 △16百万円 19年12月期 △64百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年6月中間期	25,190	15,131	15,131	15,131	58.7	99,778	73	
19年6月中間期	18,441	10,247	10,247	10,247	49.9	71,657	72	
19年12月期	23,878	15,507	15,507	15,507	64.0	103,931	35	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 14,777百万円 19年6月中間期 9,206百万円 19年12月期 15,287百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	753	△603	△603	△603	△746	△746	12,482	12,482
19年6月中間期	520	317	317	317	△334	△334	8,417	8,417
19年12月期	1,285	△534	△534	△534	4,466	4,466	13,114	13,114

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
19年12月期	—	—	—	1,000 00	1,000 00
20年12月期(実績)	—	—	—	—	—
20年12月期(予想)	—	—	—	未定	未定

※ 20年12月期の配当に関しましては、具体的な金額は未定であります。  
 詳細は6ページ「(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当」をご参照下さい。

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	55,500	57.3	1,200	△6.2	1,130	△4.2	1,140	65.2	7,697	29

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 149,304株 19年6月中間期 129,684株 19年12月期 148,296株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 1,200株 19年6月中間期 1,200株 19年12月期 1,200株
- (注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、52ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	20,325	40.8	361	△25.5	383	△19.2	△795	—
19年6月中間期	14,432	18.8	485	1.3	474	2.9	360	45.0
19年12月期	29,524	—	822	—	817	—	544	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
20年6月中間期	△5,395	22
19年6月中間期	2,813	24
19年12月期	4,234	76

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
20年6月中間期	24,794	—	16,166	—	65.2	109,013	14	
19年6月中間期	18,952	—	11,875	—	58.1	85,743	57	
19年12月期	23,881	—	17,068	—	71.5	116,034	72	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 16,145百万円 19年6月中間期 11,016百万円 19年12月期 17,068百万円

## 2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	49,300	67.0	900	9.4	910	11.4	△540	—	△3,646	09

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記述は、業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定および本日現在における入手可能な情報を前提としており、実際の業績等は様々な要因で大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関しましては、5ページ「②通期の見通し」をご参照下さい。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てております。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の経営成績

当社グループを取り巻くインターネットビジネス環境は、ブロードバンド接続の普及や携帯電話端末によるインターネット接続の増加などから、インターネット利用者が8,000万人（財団法人インターネット協会発表）を突破し、ブログ、SNS（Social Networking Service）といったCGM（Consumer Generated Media）もコミュニケーションツールとして定着するなどインターネットは日常生活に欠かせないメディアとなっております。当社グループの主要事業ドメインであるインターネット広告についても、市場規模が平成19年に6,003億円（電通発表）となるなど引き続き拡大を続けております。

このような状況下、当社グループは広告事業の継続拡大を最重要テーマに、主な戦略として大手大口顧客の開拓深耕と株式会社電通との協業強化を行い、市場シェアの拡大を図っております。

当中間連結会計期間における連結業績は、売上高23,561百万円（前年同期比37.8%増）、営業利益517百万円（前年同期比28.8%減）、経常利益496百万円（前年同期比27.6%減）、中間純損失369百万円（前年同期は、463百万円の中間純利益）となりました。

前年同期と比較して大幅な増収となった要因は、主力事業である広告事業分野において、単体の広告取り扱いがリスティング広告、純広告ともに高い成長を遂げるとともに、株式会社電通との協業分の取り扱いを開始したこと、連結子会社の株式会社クラシファイドが不動産物件情報の取り扱いを大きく拡大させたことによるものです。

一方、営業利益および経常利益が前年同期比で減少したのは、主に不動産市況の低迷が要因で取引先の信用リスクが拡大し、貸倒引当金の計上が増加したことにより販売費が拡大したためであります。また、連結子会社の株式会社ホットリンクが事業領域のシフトに取り組んでいること等も減益要因となっております。

なお、中間純損失となった主な要因は、投資有価証券の評価損が発生したことにより、特別損失を計上したためであります。

事業分野ごとの活動状況は以下のとおりであります。

なお、2008年12月期第1四半期より、B2B事業のセグメント内を再編成し、従来のコンテンツ事業分野（単体の比較サイト運営および連結子会社の株式会社クラシファイド）を広告代理事業分野に組み込み、名称を広告事業分野に変更しております。

#### < B2B事業 >

##### （広告事業分野）

当事業分野においては、インターネット広告専門の広告代理業を中心に、ローン情報などの比較サイトの運営等を行っております。また、連結子会社の株式会社クラシファイドにてYahoo!不動産新築物件情報の販売を行っております。

当中間連結会計期間は、単体でリスティング広告の取り扱いが引き続き大きく成長するとともに、これまで伸び悩んでいた純広告等が行動ターゲティング広告やモバイル広告を中心に拡大しました。また、株式会社電通との協業分の取り扱いを開始したことや株式会社クラシファイドがマンション物件の掲載件数を拡大させたことも売上高の増加に寄与しました。一方、単体の比較サイト運営は事業縮小に伴い減少しました。

この結果、当中間連結会計期間における当事業分野の売上高は20,815百万円（前年同期比41.3%増）となりました。

（テクノロジー事業分野）

当事業分野においては、インターネット広告の効果測定システム「ADPLAN（アドプラン）」やインターネット広告配信システム「ADPLAN DS（アドプランディーエス）」を中心に、eマーケティングを支援し投資対効果を最大化するためのシステムツールを顧客企業に提供しております。

当中間連結会計期間は、主力商品であるADPLANが堅調に推移する一方、ADPLAN DSや前年に新たに開発・販売を開始したモバイル広告の効果測定システム「ADPLAN mobile（アドプランモバイル）」さらにサイト内解析システム「ADPLAN SP（アドプランエスピー）」が大きく拡大し、業績に本格貢献しました。

この結果、当中間連結会計期間における当事業分野の売上高は443百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

（ソリューション事業分野）

当事業分野においては、広告制作（クリエイティブ）、SEOサービス、ブログソリューション、ウェブサイト開発などeマーケティングを総合的に支援するための周辺サービスを顧客企業に提供しております。

当中間連結会計期間は、SEOサービスや広告制作などが拡大しました。

この結果、当中間連結会計期間における当事業分野の売上高は1,295百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

以上により、当中間連結会計期間におけるB2B事業の売上高は22,554百万円（前年同期比39.4%増）、営業利益411百万円（前年同期比39.4%減）となりました。

< B2C事業 >

（コンテンツ事業分野）

当事業分野においては、連結子会社の株式会社ALBAがゴルフ雑誌の出版事業やゴルフ場予約などゴルフファン向けのオンラインサービスを提供しております。

当中間連結会計期間は、主力事業の出版事業が雑誌販売、広告受注ともに好調に推移しました。

この結果、当中間連結会計期間における当事業分野およびB2C事業の売上高1,007百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益106百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

## ②通期の見通し

当社グループは、インターネット広告市場規模が平成19年に6,003億円（電通発表）となるなど引き続き拡大を続けるなか、広告事業の継続拡大を最重要テーマに、主な戦略として大手大口顧客の開拓深耕と株式会社電通との協業強化を行い、市場シェアの拡大を図っております。

通期の見通しとして、不動産市況の低迷が今後も継続すること等を見込んでおり、取引先の与信・債権管理等のリスク管理全般を強化させ、取引の一部を結果として縮小させる可能性があるため、主に単体および連結子会社の株式会社クラシファイドの売上高が下半期の当初業績予想値に対して減少する見込みです。営業利益・経常利益に関しては、売上高の減少に伴う影響のほか、中間期で個別債権に対する貸倒引当金が増加したことによる影響で貸倒実績率が上昇するなど、利益を押し下げる要因が顕在化、かつ、当面の間継続することを想定しております。なお、当期純利益に関しては平成20年9月下旬に予定している株式会社ALBAにおける事業譲渡が、連結で1,207百万円の利益増加要因となる見通しです。

これらの状況等に鑑み、当連結会計年度の業績予想は利益計画を見直した結果、平成20年8月11日開示「平成20年12月期通期・中間期業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」のとおり、売上高55,500百万円（前年同期比57.3%増）、営業利益1,200百万円（前年同期比6.2%減）、経常利益1,130百万円（前年同期比4.2%減）、当期純利益1,140百万円（前年同期比65.2%増）としております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債、純資産の状況

#### (資産)

当中間連結会計期間における資産の合計は、前連結会計年度末と比較して、主に受取手形及び売掛金が2,437百万円増加したことにより、前連結会計年度末から1,311百万円増加し、25,190百万円となりました。

#### (負債)

当中間連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末と比較して、主に支払手形及び買掛金が2,617百万円増加したことにより、前連結会計年度末から1,687百万円増加し、10,058百万円となりました。

#### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末と比較して、主に利益剰余金が510百万円減少したことにより、前連結会計年度末から375百万円減少し、15,131百万円となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスになったものの、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスとなり、現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末と比較して、631百万円減少し、12,482百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は753百万円となりました。これは主として、売上債権の増加2,486百万円により一部相殺されたものの、投資有価証券評価損521百万円、仕入債務の増加2,633百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は603百万円となりました。これは主として、無形固定資産の取得による支出233百万円、定期預金の預入による支出135百万円、関係会社株式の取得による支出110百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は746百万円となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出726百万円、配当金の支払による支出145百万円によるものであります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要施策の一つとして考えており、中長期での企業価値の向上を中心に、財務体質や新規投資への資金ニーズ、業界動向、世界情勢などを総括的に勘案し、実施してまいります。平成20年12月期につきましても、平成19年12月期と同等の配当を継続する方針でありますが、具体的な金額につきましては、通期における利益計画の進捗、新規投資など資金ニーズ、自己株式取得等の他の株主還元策とのバランスなどを考慮し、慎重に決定したいと考えております。

### (4) 事業等のリスク

当中間連結会計期間において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は以下のものがあります。又、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。又、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

#### ① 競合及び法的規制について

##### (ア) 業界について

インターネット広告は、インターネット利用者数の増加に伴い、広告媒体として急速に普及してまいりました。今後の市場規模の拡大の度合いについては、景気の動向や広告主の広告戦略の動向に左右されるため、当社グループにおける業績もこれらの要因に影響を受け、当社グループが想定しない業績の変動が生ずる可能性があります。

##### (イ) 競合について

当社グループの提供するサービスは複数の競合会社が存在しており、参入障壁の低い業界であります。このため、当社グループは広告媒体ごとに実行動（資料請求数、購買者数など）ベースで広告効果が定量的に把握できるオンラインマーケティングツールであるADPLAN（アドプラン）の機能を更に向上させることで差別化を図ろうとしております。しかし、当社グループの考える差別化要素が必ずしも市場で評価されるとは限りません。また、競争力のある新たな競合の出現により、価格競争の激化や競争力の低下を招き、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(ウ) 法的規制について

インターネットを規制する国内の法律として「個人情報の保護に関する法律」があります。

当社グループは自社媒体を通じて、資料請求者データ等の個人情報収集を行っております。当社グループは広告主にこれらの情報を、登録者の承諾があった場合に限り、登録者自身が選んだ特定の企業に公開しております。

現時点では当社グループの事業の阻害要因になっておりませんが、今後、インターネット広告に関するサービスを提供するうえで新たな法律の制定や既存の法律の提供が変更になったり、自主規制が求められた場合には、サービスの提供が制約を受け、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

② 特定の取引先への依存について

当社グループはヤフー株式会社の提供するYahoo! Japan (広告媒体) とYahoo!不動産新築物件情報、ヤフー株式会社の子会社であるオーバークチュア株式会社の提供するスポンサードサーチ™サービス (リスティング広告) を仕入れ、顧客に販売しております。全売上高に占める両社の売上高の割合は、平成19年12月期で約52%となっております。両社の販売比率が高い理由は、広告主が広告効果の高い広告媒体に出稿するために、当社グループとしても両社のような大手媒体社と積極的に取引を行うことが業績向上に貢献すると判断したからです。今後も広告主の要望に応じて、両社等の大手媒体社と積極的に取引を行いたいと考えておりますが、取引条件の変更や何らかの事情により、広告枠やサービスの仕入が出来なくなった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

③ システムダウンおよび情報セキュリティについて

当社グループは、インターネットを利用したサービスを提供しております。しかし、自然災害や事故によりインターネット網が切断された場合には、当社グループのサービス提供は不可能になります。また、予期しない急激なアクセス増による一時的な過負荷によるサーバーのダウン、また当社グループや取引先のハードウェアやソフトウェアの欠陥により、当社グループのサービスが停止する可能性があります。更に、コンピューターウィルスの混入、外部からの不正な手段によるコンピューター内への侵入、役職員の過誤等による重要なデータの消去又は、不正入手の可能性もあります。これらの事態が発生した場合には、当社グループに直接的・間接的な損害が発生する可能性があるほか、当社グループサービスへの信頼が失墜する可能性があります。

④ 「ADPLAN (アドプラン)」への依存について

当社グループは、顧客企業への広告戦略の提案、より広告効果の高い広告媒体の選定・販売といった、単に広告媒体の販売に留まらない総合的な提案によって事業を展開しており、「ADPLAN (アドプラン)」は広告効果測定機能によって、その重要な一環を担っております。このため、「ADPLAN (アドプラン)」の運用にシステム上のトラブル等が発生し、「ADPLAN (アドプラン)」の機能が十分に活かせないような事態が発生した場合には、当社グループの営業力が低下し、業績の低下に繋がる可能性があります。

⑤ グループ経営について

当社グループは、平成17年12月期中間期より連結財務諸表を作成し、連結グループ経営を開始しております。当該子会社および関連会社の業績悪化等により、子会社及び関連会社の株式の減損、支援費用発生等、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 投融資について

当社グループは、子会社および関連会社を含め当社グループ事業とシナジー効果が期待できる企業への投融資を行っております。投融資にあたっては、リスクおよびリターンを事前評価しますが、投融資先の事業の状況が当社グループ業績に与える影響を確実に予想することは困難であり、事業環境の変化等により投融資先の経営状態が悪化し、投融資資金を回収できず、しいては、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ M&Aについて

当社グループが事業展開するインターネット業界は、関連技術およびビジネスモデル等が急速に変化しております。当社グループとしては、新規に事業を開始する又は既存事業を拡充する場合と比べてリードタイムの短縮を図る手段としてM&Aは有効な手段であると認識しており、今後も必要に応じて実施してまいります。M&Aを行う際には、対象企業の財務内容や契約関係等について綿密なデューディリジェンスを行うことにより、極力リスクを回避するように努力しております。しかしながら、M&A後、偶発債務、未認識債務等の発生、事業環境の変化等により、計画通りに事業を展開することができず、当社グループの財政状況および経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 業容の急拡大に伴う内部管理体制の充実について

当社グループは業容の急拡大に伴い従業員数が増加しており、また上記⑤で記載したように、子会社および関連会社の管理と連結財務諸表の作成が必要であり平成17年12月期中間期より連結財務諸表を作成しております。

当社グループは、内部管理体制の一層の充実を図っておりますが、管理部門における人員の採用、あるいは体制の整備が業容の拡大に追いつかない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 海外事業について

当社グループは、韓国と中国に子会社を有しており、両国でインターネット広告事業またはインターネット広告関連サービス事業を展開しております。海外事業は、当社グループの将来の成長投資と位置づけており、両国に限らず今後も適宜展開してまいります。各国特有の商習慣や政府規制等に対応できない等により事業の推進が困難になった場合には、投資を回収できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 新株予約権について

当社グループは新株予約権を発行しており、同新株予約権による潜在株式数は平成20年6月末現在で2,427株あり、発行済株式総数の1.6%を占めております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。



## 2 企業集団の状況

当社グループは、株式会社オプトと連結子会社5社、非連結子会社5社、持分法適用非連結子会社1社、持分法非適用関連会社4社により構成されており、企業に対するサービス提供を主とした「B2B (Business to Business) 事業」及び一般消費者に対するサービス提供を主とした「B2C (Business to Consumers) 事業」を行っております。

### < B2B事業 >

インターネット広告を中心としたeマーケティング(顧客企業のインターネット上のマーケティング活動を支援する)事業であります。当社グループは、「売上に直結するeマーケティング」を事業コンセプトに、様々なサービスを複合して提供することによって包括的なeマーケティング支援を行っておりますが、便宜上、機能別に①広告事業分野、②テクノロジー事業分野、③ソリューション事業分野に分類しております。

#### ① 広告事業分野

インターネット広告専門の広告代理業を中心に、ローン情報などの比較サイトの運営等を行っております。また、連結子会社の株式会社クラシファイドにてYahoo!不動産新築物件情報の販売を行っております。

当事業分野においては、広告代理販売の収入が主な収入となります。

#### ② テクノロジー事業分野

インターネット広告の効果測定システム「ADPLAN (アドプラン)」、インターネット広告の配信システム「ADPLAN DS (アドプランディーエス)」を中心に、eマーケティングを支援し投資対効果を最大化するためのシステムツールを顧客企業に提供しております。

当事業分野においては、ADPLAN(アドプラン)の利用料収入など、システム利用料が主な収入となります。

#### ③ ソリューション事業分野

広告制作(クリエイティブ)、SEOサービス、ウェブサイト開発、ブログソリューションなどeマーケティングを総合的に支援するための周辺サービスを顧客企業に提供しております。

当事業分野においては、制作費開発費収入、作業請負収入、コンサルティングフィー収入などが主な収入となります。

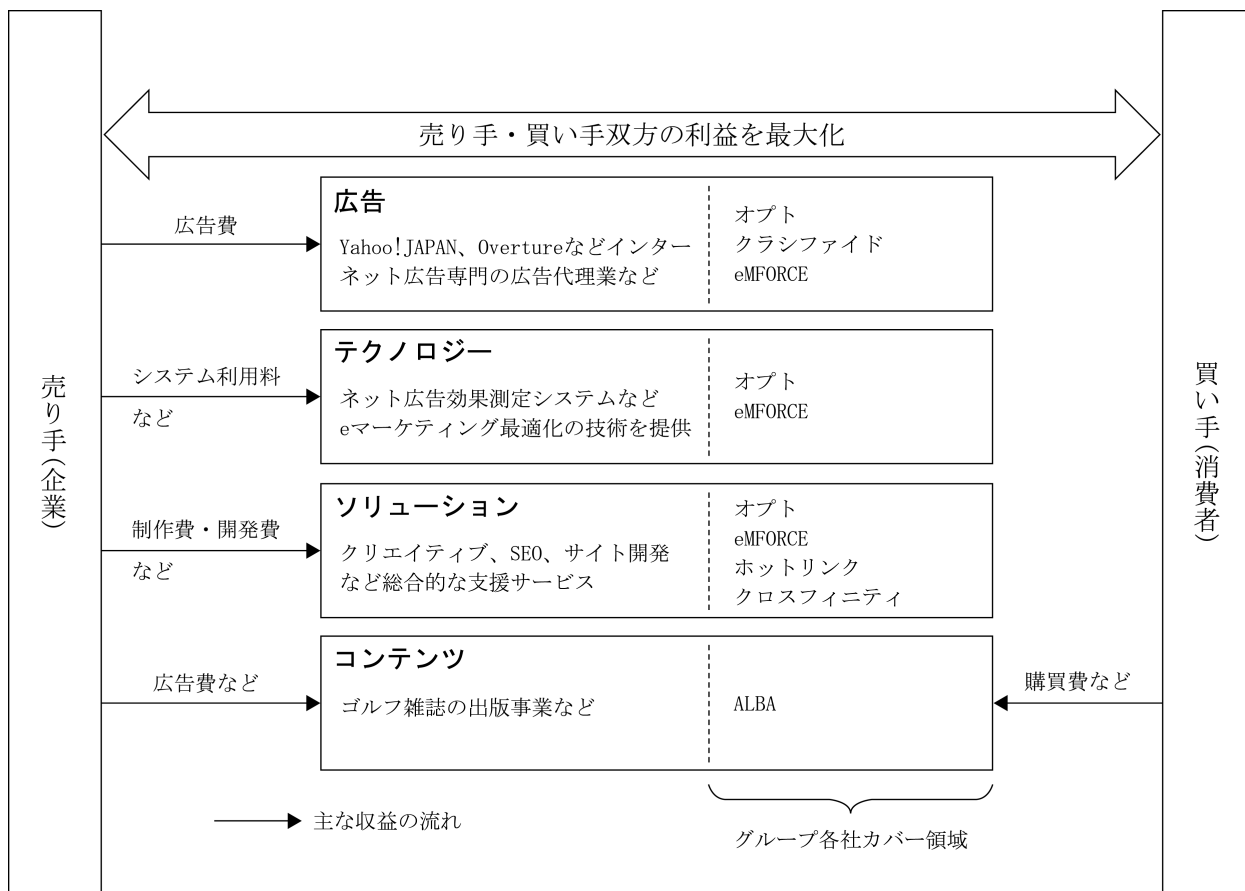
### < B2C事業 >

#### コンテンツ事業分野

連結子会社である株式会社ALBAがゴルフ雑誌の出版事業などを継続して行う一方、インターネットを活用したゴルフ場予約などゴルファー向けのオンラインサービスを提供しております。

当事業分野においては、雑誌の販売収入が主な収入となります。

当社グループの系統図を表わすと、以下のとおりとなります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、インターネット広告を中心としたeマーケティング、即ち、顧客企業のインターネット上のマーケティング活動を支援する事業、および、消費者の合理的かつ有意義な消費活動を支援する事業を行っております。

当社グループの経営基本方針は、インターネット広告を中心としたeマーケティング事業にドメインをフォーカスし、専門性とノウハウを高めることによって顧客企業および消費者の利益最大化を両立し、結果として当社グループの利益を最大化することにあると考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループが重要視している経営指標は、売上高と営業利益の拡大を図ることです。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、インターネット広告を中心としたインターネットを用いたマーケティングノウハウをグループ共通の強みとして、グループ企業間の相乗効果を最大化し、グループ全体の収益基盤を強化することを戦略の中核と位置付けております。具体的には、グループの中核企業である株式会社オプトが培ってきたインターネット広告を中心とするeマーケティングの成功ノウハウを活かし、広告代理などの顧客企業支援を中心としながら、企業と消費者を効果的にマッチングさせるなど売り手と買い手双方の利便を追求するサービスを行ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

インターネット広告を中心としたeマーケティングの市場は、今後さらなる成長が見込まれると考えられる一方、新規参入企業の増加などによる競争の激化も予想されます。また、顧客企業のニーズは多様化・複雑化しており、より高度な課題解決能力が求められ始めております。

このような状況化、当社グループは、以下の点を主な経営課題と捉えております。

- ① eマーケティングノウハウのさらなる向上
- ② 当社グループオリジナルサービス強化による独自性の明確化
- ③ 教育研修の強化による人的能力の維持向上
- ④ 収益モデルの多角化
- ⑤ グループ内相乗効果の確立
- ⑥ ガバナンスとスピードを両立できるグループ経営管理体制の構築

#### (5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、有価証券上場規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規定するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

株式会社ジャスダック証券取引所のWEBサイト <http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

#### (6) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

## 4 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※3 ※4	8,581,522		12,775,746		13,308,615	
2 受取手形及び売掛金	※5	5,911,723		8,593,673		6,155,964	
3 たな卸資産		12,703		4,849		48,846	
4 その他		386,912		467,061		461,220	
貸倒引当金		△63,925		△214,816		△108,446	
流動資産合計		14,828,936	80.4	21,626,513	85.8	19,866,200	83.2
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1	307,774		366,166		341,047	
2 無形固定資産		486,726		631,713		546,304	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,915,062		1,856,179		2,211,100	
(2) 繰延税金資産		286,560		127,599		291,496	
(3) その他		635,911		669,288		653,055	
貸倒引当金		△34,086		△106,191		△55,426	
投資その他の資産 合計		2,803,447		2,546,876		3,100,225	
固定資産合計		3,597,948	19.5	3,544,756	14.1	3,987,577	16.7
III 繰延資産		14,623	0.1	18,829	0.1	24,371	0.1
資産合計		18,441,508	100.0	25,190,099	100.0	23,878,149	100.0

## (株) オプト (2389) 平成20年12月期 中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※3	5,462,922		8,419,502		5,801,541		
2 一年内返済予定 長期借入金		1,012,000		120,000		786,000		
3 未払法人税等		327,383		215,074		360,370		
4 返品調整引当金		75,408		70,152		73,383		
5 製品保証引当金		11,692		9,491		13,919		
6 その他	※3	1,017,648		1,053,909		1,104,424		
流動負債合計		7,907,055	42.9	9,888,130	39.2	8,139,639	34.1	
II 固定負債								
1 長期借入金		240,000		120,000		180,000		
2 退職給付引当金		34,423		38,137		39,026		
3 役員退職慰労引当金		12,789		12,224		12,421		
固定負債合計		287,212	1.5	170,362	0.7	231,448	1.0	
負債合計		8,194,267	44.4	10,058,492	39.9	8,371,087	35.1	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		4,597,916	24.9	7,595,351	30.2	7,577,973	31.8	
2 資本剰余金		4,809,416	26.1	7,806,851	31.0	7,789,473	32.6	
3 利益剰余金		△48,808	△0.3	△335,095	△1.3	175,127	0.7	
4 自己株式		△240,197	△1.3	△240,197	△1.0	△240,197	△1.0	
株主資本合計		9,118,326	49.4	14,826,910	58.9	15,302,376	64.1	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		75,129	0.4	△33,071	△0.1	△17,970	△0.1	
2 為替換算調整勘定		13,414	0.1	△16,210	△0.1	3,479	0.0	
評価・換算差額等 合計		88,544	0.5	△49,281	△0.2	△14,490	△0.1	
III 新株予約権		858,585	4.7	21,203	0.1	—	—	
IV 少数株主持分		181,785	1.0	332,774	1.3	219,175	0.9	
純資産合計		10,247,241	55.6	15,131,606	60.1	15,507,061	64.9	
負債純資産合計		18,441,508	100.0	25,190,099	100.0	23,878,149	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			17,098,290	100.0		23,561,321	100.0		35,285,933	100.0
II 売上原価			13,402,439	78.4		19,657,283	83.4		27,843,645	78.9
売上総利益			3,695,851	21.6		3,904,037	16.6		7,442,287	21.1
返品調整引当金 繰入額			—	—		—	—		—	—
返品調整引当金 戻入額			6,765	0.1		3,231	0.0		8,790	0.0
差引売上総利益			3,702,617	21.7		3,907,268	16.6		7,451,077	21.1
III 販売費及び一般管理費	※1		2,975,533	17.4		3,389,289	14.4		6,171,832	17.5
営業利益			727,083	4.3		517,979	2.2		1,279,245	3.6
IV 営業外収益										
1 受取利息			5,307			12,382			15,998	
2 受取配当金			1,657			10,268			2,892	
3 その他			6,699	13,664	0.1	2,960	25,611	0.1	9,753	28,644
V 営業外費用										
1 支払利息			10,112			6,029			18,862	
2 持分法による 投資損失			16,054			28,861			64,123	
3 株式交付費償却			10,472			5,541			21,521	
4 組合等出資損失			10,578			4,422			19,297	
5 その他			7,860	55,078	0.4	2,315	47,171	0.2	4,314	128,119
経常利益			685,669	4.0		496,420	2.1		1,179,771	3.3
VI 特別利益										
1 持分変動による みなし売却益			18,917			40,355			25,499	
2 投資有価証券売却益			189,725			3,603			189,725	
3 貸倒引当金戻入益			—			6,121			—	
4 その他			—	208,643	1.2	4,427	54,508	0.2	50,634	265,860
VII 特別損失										
1 投資有価証券評価損			18,244			521,125			54,763	
2 その他			2,863	21,107	0.1	26,646	547,772	2.3	14,515	69,279
税金等調整前中間 (当期)純利益			873,204	5.1		3,156	0.0		1,376,352	3.9
法人税、住民税 及び事業税			321,782			188,618			514,427	
法人税等調整額			53,125	374,907	2.2	158,149	346,768	1.5	100,779	615,207
少数株主利益			34,827	0.2		25,683	0.1		71,095	0.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			463,469	2.7		△369,295	△1.6		690,050	2.0

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,591,588	4,803,088	△531,373	△240,197	8,623,105
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	6,327	6,327			12,655
剰余金の配当			△63,844		△63,844
中間純利益			463,469		463,469
持分法適用会社増加に伴う減少額			△13,089		△13,089
持分法適用会社減少に伴う増加額			96,029		96,029
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(合計)	6,327	6,327	482,565	—	495,220
平成19年6月30日残高(千円)	4,597,916	4,809,416	△48,808	△240,197	9,118,326

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	127,339	9,812	137,151	858,585	145,412	9,764,255
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						12,655
剰余金の配当						△63,844
中間純利益						463,469
持分法適用会社増加に伴う減少額						△13,089
持分法適用会社減少に伴う増加額						96,029
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△52,209	3,602	△48,607	—	36,372	△12,235
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△52,209	3,602	△48,607	—	36,372	482,985
平成19年6月30日残高(千円)	75,129	13,414	88,544	858,585	181,785	10,247,241

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	7,577,973	7,789,473	175,127	△240,197	15,302,376
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	17,378	17,378			34,756
剰余金の配当			△147,096		△147,096
中間純損失			△369,295		△369,295
持分法適用会社減少に伴う増加額			6,168		6,168
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					—
中間連結会計期間中の変動額合計(合計)	17,378	17,378	△510,222	—	△475,465
平成20年6月30日残高(千円)	7,595,351	7,806,851	△335,095	△240,197	14,826,910

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年12月31日残高(千円)	△17,970	3,479	△14,490	—	219,175	15,507,061
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						34,756
剰余金の配当						△147,096
中間純損失						△369,295
持分法適用会社減少に伴う増加額						6,168
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△15,101	△19,690	△34,791	21,203	113,598	100,011
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△15,101	△19,690	△34,791	21,203	113,598	△375,454
平成20年6月30日残高(千円)	△33,071	△16,210	△49,281	21,203	332,774	15,131,606



前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,591,588	4,803,088	△531,373	△240,197	8,623,105
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	2,986,384	2,986,384			5,972,769
剰余金の配当			△63,844		△63,844
当期純利益			690,050		690,050
持分法適用による利益剰余金減少額			△15,734		△15,734
持分法適用除外による利益剰余金増加額			96,029		96,029
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,986,384	2,986,384	706,501	—	6,679,270
平成19年12月31日残高(千円)	7,577,973	7,789,473	175,127	△240,197	15,302,376

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日残高(千円)	127,339	9,812	137,151	858,585	145,412	9,764,255
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						5,972,769
剰余金の配当						△63,844
当期純利益						690,050
持分法適用による利益剰余金減少額						△15,734
持分法適用除外による利益剰余金増加額						96,029
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△145,309	△6,332	△151,642	△858,585	73,762	△936,464
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△145,309	△6,332	△151,642	△858,585	73,762	5,742,806
平成19年12月31日残高(千円)	△17,970	3,479	△14,490	—	219,175	15,507,061

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		873,204	3,156	1,376,352
減価償却費		63,951	116,790	164,186
株式交付費償却		10,472	5,541	21,521
のれん償却額		61,944	61,174	123,119
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		31,870	158,034	98,146
返品調整引当金の増減額 (減少:△)		△6,765	△3,231	△8,790
製品保証引当金の増減額 (減少:△)		△1,352	△4,427	874
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		7,018	6,289	14,861
役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		929	1,320	1,690
受取利息及び受取配当金		△6,965	△22,651	△18,891
支払利息		10,112	6,029	18,862
投資有価証券売却益		△189,725	△3,603	△189,725
投資有価証券評価損		18,244	521,125	54,763
組合等出資損失		10,578	4,422	19,297
持分法による投資損失		16,054	28,861	64,123
持分変動による みなし売却益		△18,917	△40,355	△25,499
売上債権の増減額 (増加:△)		△526,166	△2,486,016	△826,384
たな卸資産の増減額 (増加:△)		13,587	43,997	△22,554
仕入債務の増減額 (減少:△)		354,959	2,633,692	734,663
未払消費税等の増減額 (減少:△)		68,334	△43,154	45,088
その他		△124,050	68,487	△8,559
小計		667,320	1,055,483	1,637,146
利息及び配当金の受取額		6,265	16,237	17,392
利息の支払額		△9,996	△5,338	△18,804
法人税等の支払額		△142,909	△312,991	△350,327
営業活動による キャッシュ・フロー		520,678	753,390	1,285,407

## (株) オプト (2389) 平成20年12月期 中間決算短信

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入 による支出		△129,651	△135,164	△180,091
定期預金の解約 による収入		19,840	24,508	34,820
定期積金の預入 による支出		△900	△900	△1,800
有形固定資産の取得 による支出		△64,121	△88,929	△145,391
有形固定資産の売却 による収入		285	4,725	285
無形固定資産の取得 による支出		△69,685	△233,215	△253,208
投資有価証券の取得 による支出		△104,800	△75,950	△622,921
投資有価証券の売却 による収入		654,310	8,603	654,310
投資有価証券の払戻 による収入		—	4,426	4,426
関係会社株式の取得 による支出		△29,388	△110,995	△57,888
関係会社株式の売却 による収入		53,220	—	53,220
出資金の返還による収入		3,570	—	3,570
敷金保証金の差入れ による支出		△5,303	△419	△14,079
敷金保証金の返還 による収入		322	—	3,309
貸付の実行による支出		△10,789	△14,856	△18,390
貸付の回収による収入		231	14,518	5,346
その他		△134	—	△34
投資活動による キャッシュ・フロー		317,004	△603,648	△534,515

## (株) オプト (2389) 平成20年12月期 中間決算短信

		前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入金の返済 による支出		△286,000	△726,000	△572,000
株式の発行による収入		12,655	34,756	5,093,386
少数株主からの払込 による収入		—	89,610	7,480
配当金の支払 による支出		△61,204	△145,047	△61,917
財務活動による キャッシュ・フロー		△334,549	△746,680	4,466,948
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		5,392	△34,642	△13,086
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増減額		508,526	△631,581	5,204,753
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		7,909,305	13,114,059	7,909,305
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		8,417,832	12,482,478	13,114,059

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社ALBA eMFORCE Inc. 株式会社クラシファイド 株式会社ホットリンク クロスフィニティ株式会 社</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社コンテンツワン 株式会社Tradesafe 株式会社葵オプトビジュ アルマーケティング T&amp;T Technology Co., Ltd. 北京欧美特信息科技有限 公司</p> <p>連結の範囲から除いた理 由 非連結子会社は、それ ぞれ小規模会社であり、 合計の総資産、売上高、 中間純損益及び利益剰余 金(持分に見合う額)等 は、いずれも中間連結財 務諸表に重要な影響を及 ぼしていないためであり ます。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社ALBA eMFORCE Inc. 株式会社クラシファイド 株式会社ホットリンク クロスフィニティ株式会 社</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社コンテンツワン 株式会社Tradesafe 株式会社葵オプトビジュ アルマーケティング T&amp;T Technology Co., Ltd. 北京欧美特信息科技有限 公司 株式会社アドバゲーミン グ</p> <p>連結の範囲から除いた理 由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社ALBA eMFORCE Inc. 株式会社クラシファイド 株式会社ホットリンク クロスフィニティ株式会 社</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社コンテンツワン 株式会社Tradesafe 株式会社葵オプトビジュ アルマーケティング T&amp;T Technology Co., Ltd. 北京欧美特信息科技有限 公司</p> <p>連結の範囲から除いた理 由 非連結子会社は、小規 模会社であり、合計の総 資産、売上高、当期純損 益及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いず れも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていない ためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会 社数 1社 会社等の名称 ペットゴー株式会社 ペットゴー株式会社は 重要性が増したため、当 中間連結会計期間より持 分法の適用範囲に含めて おります。</p> <p>スタイライフ株式会社 は関連会社に該当しなく なったことから、持分法 の適用範囲から除外して おります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会 社数 1社 会社等の名称 非連結子会社 株式会社Tradesafe</p> <p>ペットゴー株式会社は関 連会社に該当しなくなっ たことから当中間連結会 計期間末では持分法の適 用範囲から除外しており ますが、関連会社であっ た期間中は持分法で評価 しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会 社数 2社 会社等の名称 非連結子会社 株式会社Tradesafe</p> <p>関連会社 ペットゴー株式会社</p> <p>株式会社Tradesafe及び ペットゴー株式会社は重 要性が増したため当連結 会計年度より持分法の適 用範囲に含めておりま す。</p> <p>スタイライフ株式会社 は関連会社に該当しなく なったことから持分法の 適用から除外しておりま す。</p>

## (株) オプト (2389) 平成20年12月期 中間決算短信

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称</p> <p>非連結子会社 株式会社コンテンツワン 株式会社Tradesafe 株式会社葵オプトビジュアルマーケティング T&amp;T Technology Co.,Ltd. 北京欧芙特信息科技有限公司</p> <p>関連会社等 株式会社メディアライツ グローブコミュニケーション株式会社 株式会社アドバゲーミング 株式会社シニアダイレクト 次世代経営者応援基金2005投資事業有限責任組合</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称</p> <p>非連結子会社 株式会社コンテンツワン 株式会社葵オプトビジュアルマーケティング T&amp;T Technology Co.,Ltd. 北京欧芙特信息科技有限公司 株式会社アドバゲーミング</p> <p>関連会社等 株式会社メディアライツ 株式会社シニアダイレクト 次世代経営者応援基金2005投資事業有限責任組合 Greenwich Communication, Inc.</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社等の名称</p> <p>非連結子会社 株式会社コンテンツワン 株式会社葵オプトビジュアルマーケティング T&amp;T Technology Co.,Ltd. 北京欧芙特信息科技有限公司</p> <p>関連会社等 株式会社メディアライツ グローブコミュニケーション株式会社 株式会社アドバゲーミング 株式会社シニアダイレクト 次世代経営者応援基金2005投資事業有限責任組合</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社は、中間決算日が異なりますが、当該会社の中間会計期間に関わる中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間決算日と中間連結日との差異が6ヶ月を超える一部の持分法適用会社については、中間連結決算日直近となる各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p>	<p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なりますが、当該会社の事業年度に関わる財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、決算日と連結日との差異が6ヶ月を超える一部の持分法適用会社については、連結決算日直近となる各社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>—————</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～18年 機械装置及び運搬具 6年 工具器具備品 4～6年</p> <p>(会計処理の変更) 当中間連結会計期間より平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>投資事業有限責任組合等への出資 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～18年 機械装置及び運搬具 6年 工具器具備品 4～15年</p>	<p>投資事業有限責任組合等への出資 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～18年 機械装置及び運搬具 6年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法によってお ります。ただし、自社利 用ソフトウェアについ ては社内利用可能期間 (5年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理 方法 株式交付費 3年間で均等償却し ております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、一 般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権に ついては、個別に回収 可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上して おります。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理 方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理 方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(ロ) 返品調整引当金 出版物等の将来の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 製品保証期間中における無償保証に備えて、過去の補修実績に基づき見積もった将来の発生見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込み額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 (ロ) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(ロ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左 (ロ) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(ロ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ハ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計年度末における退職給付債務の見込み額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左 (ロ) 連結納税制度の適用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
(中間連結貸借対照表関係) 1. 前中間連結会計期間に流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」については、資産総額の100分の1超となったため、当中間連結会計期間より「未払法人税等」として区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「未払法人税等」は153,397千円であります。	
(中間連結損益計算書関係) 1. 前中間連結会計期間に営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「組合等出資損失」については、営業外費用の10分の1超となったため、当中間連結会計期間より「組合等出資損失」として区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「組合等出資損失」は2,173千円であります。	
(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 前中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当中間連結会計期間より「のれん償却額」と表示する方法に変更しております。	

## (追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>前連結会計年度の下期より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>したがって、前中間連結会計期間において営業外費用の内訳として表示しておりました「新株発行費償却」は、当中間連結会計期間より「株式交付費償却」として表示する方法に変更しております。</p> <p>また、前中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示しておりました「新株発行費償却」は、当中間連結会計期間より「株式交付費償却」と表示する方法に変更しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

## 中間連結財務諸表に関する注記事項

## (中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 148,936千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 242,761千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 199,628千円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 334,879千円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 399,181千円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 305,839千円
※3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 6,316千円 (2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 7,715千円 流動負債その他(未払金) 21,402千円	※3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 1,000千円 (2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 29,030千円	※3 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 1,000千円 (2) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 6,770千円
4 偶発債務 一部の連結子会社の取締役の金融機関からの借入金に対して、38,000千円の債務保証を行っております。	4 偶発債務 一部の連結子会社の取締役の金融機関からの借入金に対して、38,000千円の債務保証を行っております。	4 偶発債務 一部の連結子会社の取締役の金融機関からの借入金に対して、38,000千円の債務保証を行っております。
※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日のため、次の中間会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 16,441千円	—————	※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 28,238千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費 313,714千円 貸倒引当金 43,541千円 繰入額 製品保証引当金 11,692千円 繰入額 給料手当 1,136,886千円 賞与 103,033千円 人材関連費 56,154千円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費 150,317千円 貸倒引当金 164,155千円 繰入額 給料手当 1,394,457千円 賞与 83,644千円 人材関連費 71,437千円	※1 販売費及び一般管理費の主要項目 広告宣伝費 590,374千円 貸倒引当金 109,991千円 繰入額 製品保証引当金 13,919千円 繰入額 給料手当 2,404,045千円 賞与 193,040千円 人材関連費 150,310千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	128,888	796	—	129,684

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による増加 796株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,200	—	—	1,200

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	18,500	—	—	18,500	858,585
合計			18,500	—	—	18,500	858,585

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	63,844	500	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	148,296	1,008	—	149,304

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による増加 1,008株

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,200	—	—	1,200

### 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	21,203
合計			—	—	—	—	21,203

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	147,096	1,000	平成19年12月31日	平成20年3月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	128,888	19,408	—	148,296

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権の権利行使による増加 19,408 株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,200	—	—	1,200

## 3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年新株予約権	普通株式	18,500	—	18,500	—	—
合計			18,500	—	18,500	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成18年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	63,844	500	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	147,096	1,000	平成19年12月31日	平成20年3月29日



## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び 預金勘定 8,581,522千円 その他 (有価証券) 勘定 502千円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △147,515千円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期積金 △16,678千円 現金及び 現金同等物 8,417,832千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 現金及び 預金勘定 12,775,746千円 その他 (有価証券) 勘定 504千円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △275,241千円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期積金 △18,532千円 現金及び 現金同等物 12,482,478千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 13,308,615千円 その他 (有価証券) 勘定 503千円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期預金 △177,482千円 預入期間が 3ヶ月を超える 定期積金 △17,578千円 現金及び 現金同等物 13,114,059千円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日) (単位: 千円)

	B 2 B事業	B 2 C事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	16,173,983	924,307	17,098,290	—	17,098,290
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,746	2,858	6,604	(6,604)	—
計	16,177,729	927,166	17,104,895	(6,604)	17,098,290
営業費用	15,535,042	842,769	16,377,811	(6,604)	16,371,207
営業利益	642,687	84,396	727,083	—	727,083

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

(1) B 2 B事業・・・広告代理事業、テクノロジー事業、ソリューション事業、コンテンツ事業

(2) B 2 C事業・・・出版事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日) (単位: 千円)

	B 2 B事業	B 2 C事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	22,554,032	1,007,288	23,561,321	—	23,561,321
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,540	4,438	5,978	(5,978)	—
計	22,555,572	1,011,726	23,567,299	(5,978)	23,561,321
営業費用	22,144,020	905,299	23,049,320	(5,978)	23,043,341
営業利益	411,552	106,427	517,979	—	517,979

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

(1) B 2 B事業・・・広告事業、テクノロジー事業、ソリューション事業

(2) B 2 C事業・・・コンテンツ事業 (出版事業)

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位: 千円)

	B 2 B事業	B 2 C事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	33,462,936	1,822,996	35,285,933	—	35,285,933
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,103	4,337	9,440	(9,440)	—
計	33,468,039	1,827,333	35,295,373	(9,440)	35,285,933
営業費用	32,295,391	1,720,736	34,016,127	(9,440)	34,006,687
営業利益又は営業損失 (△)	1,172,648	106,597	1,279,245	—	1,279,245

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

(1) B 2 B事業・・・広告代理事業、テクノロジー事業、ソリューション事業、コンテンツ事業

(2) B 2 C事業・・・出版事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

## 2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高が中間連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高が中間連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																				
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (借主側)	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (借主側)	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (借主側)																																				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>41,627</td> <td>8,803</td> <td>32,823</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,627</td> <td>8,803</td> <td>32,823</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	41,627	8,803	32,823	合計	41,627	8,803	32,823	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44,577</td> <td>19,502</td> <td>25,074</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,577</td> <td>19,502</td> <td>25,074</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	44,577	19,502	25,074	合計	44,577	19,502	25,074	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>41,627</td> <td>14,103</td> <td>27,523</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,627</td> <td>14,103</td> <td>27,523</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	41,627	14,103	27,523	合計	41,627	14,103	27,523
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	41,627	8,803	32,823																																			
合計	41,627	8,803	32,823																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	44,577	19,502	25,074																																			
合計	44,577	19,502	25,074																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	41,627	14,103	27,523																																			
合計	41,627	14,103	27,523																																			
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,283千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,161千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,444千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,283千円	1年超	23,161千円	合計	33,444千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,728千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,241千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	11,512千円	1年超	14,728千円	合計	26,241千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,574千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,374千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	10,574千円	1年超	17,800千円	合計	28,374千円																		
1年内	10,283千円																																					
1年超	23,161千円																																					
合計	33,444千円																																					
1年内	11,512千円																																					
1年超	14,728千円																																					
合計	26,241千円																																					
1年内	10,574千円																																					
1年超	17,800千円																																					
合計	28,374千円																																					
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,326千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,834千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>810千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,326千円	減価償却費相当額	4,834千円	支払利息相当額	810千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,952千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,398千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>647千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	5,952千円	減価償却費相当額	5,398千円	支払利息相当額	647千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,172千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,134千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,586千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,172千円	減価償却費相当額	10,134千円	支払利息相当額	1,586千円																		
支払リース料	5,326千円																																					
減価償却費相当額	4,834千円																																					
支払利息相当額	810千円																																					
支払リース料	5,952千円																																					
減価償却費相当額	5,398千円																																					
支払利息相当額	647千円																																					
支払リース料	11,172千円																																					
減価償却費相当額	10,134千円																																					
支払利息相当額	1,586千円																																					
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法																																				
減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
株式	386,253	512,948	126,694

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

種類	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	169,021
関連会社株式	79,623
関連会社その他有価証券	86,234
(2) 満期保有目的の債券	249
(3) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	502
非上場株式	1,067,235

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

種類	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	270,861	268,953	△1,908
(2) その他	490,657	437,707	△52,949
合計	761,518	706,660	△54,857

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、  
171,672千円減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

種類	中間連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	232,742
関連会社株式	93,345
関連会社その他有価証券	73,092
(2) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	504
非上場株式	750,337

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券の非上場株式について、  
349,453千円減損処理を行っております。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位;千円)

種類	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
(1) 株式	442,533	431,319	△11,214
(2) その他	495,084	475,994	△19,089
合計	937,617	907,313	△30,303

(注) 当連結会計年度において、有価証券について、19,564千円減損処理を行っております。

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位;千円)

種類	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	169,573
関連会社株式	58,750
関連会社その他有価証券	77,515
(2) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	503
非上場株式	997,947

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

- 1 スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額および科目名  
該当事項はありません。

## 2 スtock・オプションの内容および規模

会社名	株式会社ホットリンク (連結子会社)
決議年月日	平成19年3月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	提出会社子会社の使用人 11
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 27
付与日	平成19年3月14日
権利確定条件	(注) 1
対象勤務期間	平成19年3月14日 ～平成20年3月31日
権利行使期間	平成20年4月1日 ～平成28年3月31日
権利行使価格(円)	125,000
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2	——

(注) 1 ①新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が死亡した場合、新株予約権の相続は認められないものとする。

②対象者は権利行使時においても、株式会社ホットリンクまたは株式会社ホットリンクの子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役会が行使を認めた場合はこの限りではない。

③その他権利行使の条件については、本新株予約権発行の取締役会決議および株主総会決議に基づき株式会社ホットリンクと対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

- 2 株式会社ホットリンクは非上場であるため、公正な評価単価に代え、本源的価値の見積もりによっております。



当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

1 スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額および科目名

売上原価	2,348千円
販売費及び一般管理費	18,854千円

2 スtock・オプションの内容および規模

会社名	提出会社
決議年月日	平成20年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	提出会社子会社の使用人 493
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 975
付与日	平成20年4月23日
権利確定条件	(注) 1
対象勤務期間	平成20年4月23日 ～平成22年3月31日
権利行使期間	平成22年4月1日 ～平成25年3月31日
権利行使価格(円)	350,000
付与日における公正な評価単価(円)	173,979

(注) 1 ①新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が死亡した場合、新株予約権の相続は認められないものとする。

②対象者は権利行使時においても、株式会社オプトまたは株式会社オプトの子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役会が行使を認めた場合はこの限りではない。

③その他権利行使の条件については、本新株予約権発行の取締役会決議および株主総会決議に基づき株式会社オプトと対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## a. 提出会社

## 1 スtock・オプション等の内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプション等の内容

	第1回新株予約権	第2回-1新株予約権	第2回-2新株予約権
付与対象者の区分及び数(名)	当社取締役 1 当社従業員 32 社外協力者 2	当社従業員 49	当社従業員 1
スtock・オプション等の数(株)(注)	普通株式 4,284	普通株式 1,072	普通株式 120
付与日	平成15年8月18日	平成16年9月22日	平成17年1月25日
権利確定条件	—————	付与日以降、権利確定日(平成18年9月22日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成18年9月22日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	—————	自 平成16年9月22日 至 平成18年9月22日	自 平成17年1月25日 至 平成18年9月22日
権利行使期間	自 平成15年8月18日 至 平成25年8月17日	自 平成18年9月23日 至 平成26年9月22日	自 平成18年9月23日 至 平成26年9月22日

	第3回-1新株予約権	第3回-2新株予約権	第4回新株予約権
付与対象者の区分及び数(名)	当社従業員 78	当社従業員 2	社外協力者 1
スtock・オプション等の数(株)(注)	普通株式 800	普通株式 8	普通株式 18,500
付与日	平成17年4月27日	平成17年10月28日	平成18年1月12日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成19年3月30日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(平成19年3月30日)まで継続して勤務していること。	—————
対象勤務期間	自 平成17年4月27日 至 平成19年3月30日	自 平成17年10月28日 至 平成19年3月30日	—————
権利行使期間	自 平成19年3月31日 至 平成27年3月30日	自 平成19年3月31日 至 平成27年3月30日	自 平成18年1月12日 至 平成20年1月11日

	第5回新株予約権
付与対象者の区分及び数(名)	当社従業員 173 子会社従業員 1
スtock・オプション等の数(株)(注)	普通株式 540
付与日	平成18年4月12日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(平成20年3月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年4月12日 至 平成20年3月30日
権利行使期間	自 平成20年3月31日 至 平成28年3月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたスtock・オプション等の数は平成16年5月20日付株式分割(株式1株につき3株)および平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプション等の規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年12月期）において存在したストック・オプション等を対象とし、ストック・オプション等の数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプション等の数

	第1回新株予約権	第2回－1新株予約権	第2回－2新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	1,632	768	56
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	780	72	56
失効(株)	—	148	—
未行使残(株)	852	548	—

	第3回－1新株予約権	第3回－2新株予約権	第4回新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	752	8	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	752	8	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	—	—	18,500
権利確定(株)	752	8	—
権利行使(株)	—	—	18,500
失効(株)	88	—	—
未行使残(株)	664	8	—

	第5回新株予約権
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	540
付与(株)	—
失効(株)	42
権利確定(株)	—
未確定残(株)	498
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

## ②単価情報

	第1回新株予約権	第2回-1新株予約権	第2回-2新株予約権	第3回-1新株予約権
権利行使価格(円)(注)	13,542	130,801	185,790	607,813
行使時平均株価(円)	196,000	249,666	415,000	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—	—

	第3回-2新株予約権	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格(円)(注)	462,735	274,800	713,000
行使時平均株価(円)	—	354,000	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	—	—

(注) 1. 上記に掲載された権利行使価格は、平成16年5月20日付株式分割(株式1株につき3株)及び平成17年8月19日付株式分割(株式1株につき4株)による権利行使価格の調整を行っております。

2. 第4回新株予約権の権利行使価格は、平成19年11月1日(木)以後毎週金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日に、時価(決定日(当日を含む。)まで5連続取引日(但し、終値がない日を除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。))の終値平均を意味する。)に修正され、274,800円となっております。

## b. 連結子会社 (株式会社ホットリンク)

## 1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

## 2 ストック・オプション等の内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプション等の内訳

	平成12年新株引受権 (注) 4	平成13年新株引受権	平成14年新株予約権
付与対象者の区分及び数 (名)	取締役 1	取締役 1 従業員 3	社外協力者 1
ストック・オプション等 の数 (株) (注)	普通株式 2,400	普通株式 152	普通株式 85
付与日	平成12年7月27日	平成13年10月4日	平成14年7月30日
権利確定条件	—————	(注) 2	—————
対象勤務期間	—————	自 平成13年10月4日 至 平成15年10月31日	—————
権利行使期間	自 平成12年7月31日 至 平成26年6月29日	自 平成15年11月1日 至 平成23年10月3日	自 平成14年7月31日 至 平成19年7月30日

	平成15年新株予約権	平成16年新株予約権①	平成16年新株予約権②
付与対象者の区分及び数 (名)	従業員 6 社外協力者 3	従業員 1 社外協力者 3	取締役 4 監査役 1 従業員 6
ストック・オプション等 の数 (株) (注)	普通株式 72	普通株式 24	普通株式 217
付与日	平成15年5月16日	平成16年2月27日	平成16年10月1日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	自 平成15年5月16日 至 平成17年5月31日	自 平成16年2月27日 至 平成18年7月30日	自 平成16年10月1日 至 平成18年10月31日
権利行使期間	自 平成17年6月1日 至 平成24年4月30日	自 平成18年7月31日 至 平成24年7月31日	自 平成18年11月1日 至 平成25年11月1日

	平成17年新株予約権①	平成17年新株予約権②	平成17年新株予約権③
付与対象者の区分及び数 (名)	社外協力者 6	従業員 7	社外協力者 6
ストック・オプション等 の数 (株) (注)	普通株式 19	普通株式 38	普通株式 34
付与日	平成17年5月25日	平成17年7月27日	平成17年9月28日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	自 平成17年5月25日 至 平成19年7月31日	自 平成17年7月27日 至 平成19年8月31日	自 平成17年9月28日 至 平成19年9月30日
権利行使期間	自 平成19年8月1日 至 平成27年6月30日	自 平成19年9月1日 至 平成27年7月31日	自 平成19年10月1日 至 平成27年8月31日

	平成17年新株予約権④	平成17年新株予約権⑤	平成18年新株予約権
付与対象者の区分及び数 (名)	社外協力者 1	取締役 3 従業員 1 社外協力者 7	従業員 2
ストック・オプション等 の数(株) (注)	普通株式 20	普通株式 475	普通株式 40
付与日	平成17年10月20日	平成17年10月26日	平成18年4月19日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	自 平成17年10月20日 至 平成19年10月31日	自 平成17年10月26日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月19日 至 平成20年3月31日
権利行使期間	自 平成19年11月1日 至 平成27年9月30日	自 平成19年10月1日 至 平成27年8月31日	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月31日

	平成19年新株予約権①	平成19年新株予約権②	平成19年新株予約権③
付与対象者の区分及び数 (名)	従業員 11	従業員 1	社外協力者 1
ストック・オプション等 の数(株) (注)	普通株式 27	普通株式 17	普通株式 20
付与日	平成19年3月14日	平成19年7月18日	平成19年9月1日
権利確定条件	(注) 3	(注) 3	(注) 3
対象勤務期間	自 平成19年3月14日 至 平成20年3月31日	自 平成19年7月18日 至 平成20年3月31日	自 平成18年9月1日 至 平成20年3月31日
権利行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成20年4月1日 至 平成28年3月31日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション等の数は平成13年10月17日付株式分割(1株につき4株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使条件は以下の通りであります。

①権利者は、退職したとき(取締役、監査役への就任を除く)、新株引受権を行使できないものとする。

②権利者は、権利行使時において株式が日本国内もしくは世界中いずれかにおける証券取引所に上場し又は店頭市場に登録されることにより公開されてより6ヶ月を経過している場合のみ、新株引受権を行使できるものとする。

③その他については、臨時株主総会および取締役会決議に基づき、付与対象者との間で締結する契約に定めるところによる。

3. 権利行使条件は以下の通りであります。

①新株予約権の割当てを受けた者(以下「対象者」という)が死亡した場合、新株予約権の相続は認められないものとする。

②対象者は、権利行使時においても、株式会社ホットリンクまたは当該子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役会が行使を認めた場合はこの限りではない。

③その他権利行使の条件については、本新株予約権発行の取締役会決議および株主総会決議に基づき当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。

4. 平成12年新株引受権は、商法等改正整備法第19条第2項の規定により、新株予約権付社債とみなされる第1回新株引受権付無担保社債の新株引受権であります。同社債は、新株引受権部分につき成功報酬型ワラントとして利用したストック・オプション制度を実施するため、取締役に對し支給することを目的として発行したものであります。

## (2) ストック・オプション等の規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年12月期）において存在したストック・オプション等を対象とし、ストック・オプション等の数については、株式数に換算して記載しております。

## ①ストック・オプション等の数

	平成12年新株引受権	平成13年新株引受権	平成14年新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末 (株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末 (株)	2,160	152	85
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	85
失効(株)	—	128	—
未行使残(株)	2,160	24	—

	平成15年新株予約権	平成16年新株予約権①	平成16年新株予約権②
権利確定前			
前連結会計年度末 (株)	—	—	—
付与(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末 (株)	72	24	217
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	31	4	61
未行使残(株)	41	20	156

## (株) オプト (2389) 平成20年12月期 中間決算短信

	平成17年新株予約権①	平成17年新株予約権②	平成17年新株予約権③
権利確定前			
前連結会計年度末 (株)	19	38	34
付与(株)	—	—	—
失効(株)	19	—	—
権利確定(株)	—	38	34
未確定残(株)	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末 (株)	—	—	—
権利確定(株)	—	38	34
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	31	3
未行使残(株)	—	7	31

	平成17年新株予約権④	平成17年新株予約権⑤	平成18年新株予約権
権利確定前			
前連結会計年度末 (株)	20	475	40
付与(株)	—	—	—
失効(株)	20	475	20
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	—	—	20
権利確定後			
前連結会計年度末 (株)	—	—	—
権利確定(株)	—	475	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	1	—
未行使残(株)	—	474	—



## (株) オプト (2389) 平成20年12月期 中間決算短信

	平成19年新株予約権①	平成19年新株予約権②	平成19年新株予約権③
権利確定前			
前連結会計年度末 (株)	—	—	—
付与(株)	27	17	20
失効(株)	8	—	—
権利確定(株)	—	—	—
未確定残(株)	19	17	20
権利確定後			
前連結会計年度末 (株)	—	—	—
権利確定(株)	—	—	—
権利行使(株)	—	—	—
失効(株)	—	—	—
未行使残(株)	—	—	—

## ②単価情報

	平成12年新株引受権	平成13年新株引受権	平成14年新株予約権
権利行使価格(円) (注)	12,500	88,000	88,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公 正な評価単価 (円)	—	—	—

	平成15年新株予約権	平成16年新株予約権①	平成16年新株予約権②
権利行使価格(円) (注)	100,000	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公 正な評価単価 (円)	—	—	—

	平成17年新株予約権①	平成17年新株予約権②	平成17年新株予約権③
権利行使価格(円) (注)	100,000	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公 正な評価単価 (円)	—	—	—

	平成17年新株予約権④	平成17年新株予約権⑤	平成18年新株予約権
権利行使価格(円) (注)	100,000	100,000	125,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公 正な評価単価 (円)	—	—	—

	平成19年新株予約権①	平成19年新株予約権②	平成19年新株予約権③
権利行使価格(円) (注)	125,000	125,000	125,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
付与日における公 正な評価単価 (円)	—	—	—

(注) 1 上記に掲載された権利行使価格は、平成13年10月17日付株式分割(株式1株につき4株)による権利行使価格の調整を行っております。

2 行使時平均株価は、権利行使時点において株式会社ホットリンクが非上場のため記載しておりません。

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの評価単価の見積方法

平成19年ストック・オプションについて、株式会社ホットリンクは未公開企業のため、ストック・オプションの公正な評価単価をストック・オプションの単位当たりの本源的価値の見積りに基づいて算定しております。

なお、付与時点の単位当たりの本源的価値は以下の通りです。

(1) 価値算定の基礎となる自社の株式の評価方法

D C F 方式等

(2) スtock・オプションの本源的価値の合計額

	平成19年新株予約権①	平成19年新株予約権②	平成19年新株予約権③
期末における本源的価値	—	—	—
権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値	—	—	—

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額と同額のため、単位当たりの本源的価値はゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価もゼロと算定しております。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	71,657円 72銭	99,778円 73銭	103,931円 35銭
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△) 潜在株式調整後	3,621円 47銭	△2,504円 56銭	5,365円 90銭
1株当たり中間(当期)純利益	3,576円 15銭	1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	5,307円 79銭

## (注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前中間連結会計期間 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	10,247,241	15,131,606	15,507,061
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,206,871	14,777,628	15,287,886
差額の主な内訳			
新株予約権(千円)	858,585	21,203	—
少数株主持分(千円)	181,785	332,774	219,175
普通株式の発行済株式数 (株)	129,684	149,304	148,296
普通株式の自己株式数 (株)	1,200	1,200	1,200
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	128,484	148,104	147,096

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			
損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	463,469	△369,295	690,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	463,469	△369,295	690,050
期中平均株式数(株)	127,978	147,449	128,599
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,622	—	1,408
(うち 新株予約権)	(1,622)	( — )	(1,408)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年4月27日発行第3回-1新株予約権664株 平成17年10月28日発行第3回-2新株予約権8株 平成18年1月12日発行第4回-1新株予約権18,500株 平成18年4月12日発行第5回-1新株予約権498株	平成15年8月18日発行第1回-1新株予約権24株 平成16年9月22日発行第2回-2新株予約権368株 平成17年4月27日発行第3回-1新株予約権608株 平成17年10月28日発行第3回-2新株予約権8株 平成18年4月12日発行第5回-1新株予約権444株 平成20年4月23日発行第6回-1新株予約権975株	平成17年4月27日発行第3回-1新株予約権664株 平成17年10月28日発行第3回-2新株予約権8株 平成18年4月12日発行第5回-1新株予約権498株

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>当社は、平成20年7月24日開催の取締役会において、連結子会社の株式会社ALBA（以下「ALBA」という）の全事業（ゴルフ関連誌の出版事業およびインターネット事業等）を、株式会社アルバ（以下「アルバ」という）および株式会社アルバネット（以下「アルバネット」という）に譲渡することを決議し、基本合意書を締結いたしました。</p> <p>1. 事業譲渡の理由 当社は、平成17年3月31日付で株式会社小池書院より当社子会社（現ALBA）にゴルフ雑誌「ALBATROSS-VIEW」の出版を中心とする事業を譲受け、ゴルフ関連誌の出版事業等の他、新たにゴルフ関連のインターネット事業を展開するなど取り組みを進めてまいりましたが、グループ再編を検討した結果、インターネット広告を中心としたeマーケティング事業に経営資源をより集中していくため、ALBA代表取締役社長の島崎陽を中心としたMBOに応じ、ALBAの全事業を譲渡することを決定いたしました。譲渡するALBAの事業は、譲渡先のアルバおよびアルバネットの株主である島崎陽を中心に、現在ALBAの従業員がアルバまたはアルバネットに転籍した上で引き続き事業運営を行う予定です。</p> <p>2. 事業譲渡の内容 (1) 譲渡事業の内容 ALBAの全事業にあたるゴルフ関連誌の出版事業およびインターネット事業等 (2) 譲渡事業の経営成績 平成19年12月期は、売上高1,836百万円、営業利益106百万円となっております。</p> <p>(3) 譲渡資産および負債の項目 譲渡資産および負債の項目は、基本合意書締結の上、協議を行うため現時点では未定です。</p> <p>(4) 譲渡価額および決済方法 譲渡価額合計 2,400百万円(予定)</p> <p>3. 日程 平成20年7月24日 事業譲渡に関する基本合意書締結 平成20年9月下旬 事業譲渡契約締結および事業譲渡(予定)</p>	<p>(株式会社電通による当社株式の公開買付け及び同社との業務提携について) 当社は、株式会社電通と株式会社電通による当社株式を対象とする公開買付けの実施等による資本提携の強化、並びに同社との業務提携の強化に関して、平成19年12月20日付で基本合意書を締結いたしました。その結果、株式会社電通による当社普通株式に対する公開買付けが平成20年3月4日に終了し、株式会社電通の議決権の所有割合が35.33%となりました。</p> <p>なお、業務提携内容は以下の通りであります。</p> <p>当社は、本公開買付け完了後、電通クライアントへの営業体制を電通と拡充してまいります。電通クライアントに対してインタラクティブメディアを通じてのコミュニケーション、プロモーション作業体制をより積極的に拡大し、当社の売上及び利益の増加を目指してまいります。電通は当社をインタラクティブメディアの主たるバイイング先とし、当社は電通連結子会社の株式会社サイバー・コミュニケーションズ及びその子会社を主たるメディア発注先とする等今後三社で協議を進めてまいります。また、当社と電通が共同してインターネットにおけるメディアや広告枠の開発及び販売を行うとともに電通グループ会社を含め、広告IT技術の新規開発や販売を進めてまいります。これにより日本のインターネット広告領域において、多様化・高度化するクライアント・ニーズに対応した充実したサービス体制を構築してまいります。</p> <p>また、電通による当社の経営への参加については、基本合意書において、当社との間で、平成20年3月開催の当社の定時株主総会以後、電通より派遣する取締役の数を従前の1名から増員し、当社の取締役を5名とした場合電通が指名した者を2名、取締役を7名とした場合電通が指名した者3名とすることとし、また監査役も電通より当社へ1名派遣することについて合意しています。電通派遣を除く現取締役については原則留任し、共同で経営に当たっていく所存です。一方、電通クライアントへの営業体制の拡充のため、当社は電通へ平成20年10月までに50人程度を派遣する予定です。これらの人材交流を通じ、両者が保有する経営資源を相互に有効活用してまいります。これにより、当社及び電通の一層の事業基盤強化と企業価値の向上が可能になるものと考えております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>4. 事業譲渡先の概要 (平成20年7月24日時点)</p> <p>(1) ゴルフ関連誌の出版事業等の譲渡先</p> <p>① 商号 株式会社アルバ  ② 代表者 代表取締役社長 島崎 陽  ③ 本店所在地 東京都港区赤坂二丁目14番32号  ④ 設立年月日 平成20年7月9日  ⑤ 主な事業内容 ゴルフ関連誌の出版事業等  ⑥ 事業年度末日 12月31日  ⑦ 従業員数 0名  ⑧ 資本金の額 1千円  ⑨ 大株主構成及び持株比率 島崎 陽 100%  ⑩ 当社およびALBAとの関係  島崎 陽は、当社の元従業員であり、ALBAの代表取締役社長であります。</p> <p>(2) インターネット事業の譲渡先</p> <p>① 商号 株式会社アルバネット  ② 代表者 代表取締役社長 島崎 陽  ③ 本店所在地 東京都港区赤坂二丁目14番32号  ④ 設立年月日 平成20年7月22日  ⑤ 主な事業内容 インターネットを活用したゴルフ関連事業  ⑥ 事業年度末日 12月31日  ⑦ 従業員数 0名  ⑧ 資本金の額 1千円  ⑨ 大株主構成及び持株比率 島崎 陽 100%  ⑩ 当社およびALBAとの関係  島崎 陽は、当社の元従業員であり、ALBAの代表取締役社長であります。</p>	<p>(投資有価証券の評価について)</p> <p>平成20年3月18日に入手した当社出資先である非上場会社1社の定時株主総会招集通知に添付されていた計算書類により、同社の財政状態(純資産)が繰延税金資産の取り崩し等により著しく悪化(減少)していることが判明したため、投資有価証券の評価を検討した結果、平成20年12月期において投資有価証券評価損350万円程度を特別損失として計上することが見込まれます。</p>

## 5 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※6	7,403,667		11,160,318		11,755,809	
2 受取手形	※5	67,788		56,615		142,133	
3 売掛金		4,678,234		7,334,326		4,625,300	
4 たな卸資産		1,070		2,062		2,523	
5 その他		360,757		474,455		623,050	
貸倒引当金		△58,549		△194,478		△89,256	
流動資産合計		12,452,969	65.7	18,833,299	75.9	17,059,560	71.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※3	268,637		314,902		299,849	
2 無形固定資産		240,847		400,684		367,800	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,578,583		1,456,998		1,905,260	
(2) 関係会社株式		961,951		1,038,946		985,551	
(3) 関係会社その他 有価証券		86,234		73,092		77,515	
(4) 長期貸付金		2,819,463		2,549,463		2,609,463	
(5) その他	※1	529,381		690,695		552,224	
関係会社貸倒引当金		—		△582,000		—	
投資その他の資産合計		5,975,614		5,227,196		6,130,015	
固定資産合計		6,485,099	34.2	5,942,784	24.0	6,797,665	28.5
III 繰延資産		14,623	0.1	18,829	0.1	24,371	0.1
資産合計		18,952,691	100.0	24,794,913	100.0	23,881,597	100.0



## (株) オプト (2389) 平成20年12月期 中間決算短信

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金	※6	4,675,415		7,383,149		4,643,594		
2 一年内返済予定 長期借入金		1,012,000		120,000		786,000		
3 未払法人税等		273,156		162,352		271,029		
4 その他	※2	830,686		842,926		932,730		
流動負債合計		6,791,258	35.8	8,508,428	34.3	6,633,354	27.8	
II 固定負債								
1 長期借入金		240,000		120,000		180,000		
2 繰延税金負債		46,172		—		—		
固定負債合計		286,172	1.5	120,000	0.5	180,000	0.7	
負債合計		7,077,430	37.3	8,628,428	34.8	6,813,354	28.5	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		4,597,916	24.2	7,595,351	30.6	7,577,973	31.7	
2 資本剰余金								
(1) 資本準備金		4,809,416		7,806,851		7,789,473		
資本剰余金合計		4,809,416	25.4	7,806,851	31.5	7,789,473	32.6	
3 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金		1,774,411		1,016,346		1,958,963		
利益剰余金合計		1,774,411	9.4	1,016,346	4.1	1,958,963	8.2	
4 自己株式		△240,197	△1.3	△240,197	△0.9	△240,197	△1.0	
株主資本合計		10,941,546	57.7	16,178,352	65.3	17,086,213	71.5	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		75,129		△33,071		△17,970	△0.0	
評価・換算差額等 合計		75,129	0.4	△33,071	△0.1	△17,970	△0.0	
III 新株予約権		858,585	4.6	21,203	0.0	—	—	
純資産合計		11,875,261	62.7	16,166,485	65.2	17,068,242	71.5	
負債純資産合計		18,952,691	100.0	24,794,913	100.0	23,881,597	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		14,432,389	100.0	20,325,635	100.0	29,524,700	100.0
II 売上原価		11,757,731	81.5	17,497,022	86.1	24,157,421	81.8
売上総利益		2,674,657	18.5	2,828,613	13.9	5,367,279	18.2
III 販売費及び一般管理費		2,189,450	15.1	2,466,923	12.1	4,544,870	15.4
営業利益		485,206	3.4	361,689	1.8	822,408	2.8
IV 営業外収益	※1	27,482	0.2	39,849	0.2	57,120	0.2
V 営業外費用	※2	38,209	0.3	18,211	0.1	62,364	0.2
経常利益		474,480	3.3	383,326	1.9	817,165	2.8
VI 特別利益	※3	189,725	1.3	3,603	0.0	240,360	0.8
VII 特別損失	※4	20,341	0.1	1,149,734	5.6	61,731	0.2
税引前中間(当期)純 利益又は中間純損失 (△)		643,864	4.5	△762,804	△3.7	995,794	3.4
法人税、住民税及び 事業税		284,571		182,285		462,134	
法人税等調整額		△740	2.0	△149,568	0.2	△10,926	1.6
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		360,033	2.5	△795,521	△3.9	544,586	1.8

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,591,588	4,803,088	4,803,088
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	6,327	6,327	6,327
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	6,327	6,327	6,327
平成19年6月30日残高(千円)	4,597,916	4,809,416	4,809,416

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	1,478,221	1,478,221	△240,197	10,632,701
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				12,655
剰余金の配当	△63,844	△63,844		△63,844
中間純利益	360,033	360,033		360,033
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	296,189	296,189	—	308,845
平成19年6月30日残高(千円)	1,774,411	1,774,411	△240,197	10,941,546

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	127,339	127,339	858,585	11,618,625
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				12,655
剰余金の配当				△63,844
中間純利益				360,033
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△52,209	△52,209	—	△52,209
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△52,209	△52,209	—	256,635
平成19年6月30日残高(千円)	75,129	75,129	858,585	11,875,261

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	7,577,973	7,789,473	7,789,473
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	17,378	17,378	17,378
剰余金の配当			
中間純損失			
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)	17,378	17,378	17,378
平成20年6月30日残高(千円)	7,595,351	7,806,851	7,806,851

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高(千円)	1,958,963	1,958,963	△240,197	17,086,213
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				34,756
剰余金の配当	△147,096	△147,096		△147,096
中間純損失	△795,521	△795,521		△795,521
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△942,617	△942,617		△907,860
平成20年6月30日残高(千円)	1,016,346	1,016,346	△240,197	16,178,352

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	△17,970	△17,970	—	17,068,242
中間会計期間中の変動額				
新株の発行				34,756
剰余金の配当				△147,096
中間純損失				△795,521
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△15,101	△15,101	21,203	6,102
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△15,101	△15,101	21,203	△901,757
平成20年6月30日残高(千円)	△33,071	△33,071	21,203	16,166,485

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	4,591,588	4,803,088	4,803,088
事業年度中の変動額			
新株の発行	2,986,384	2,986,384	2,986,384
当期純利益			
剰余金の配当			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	2,986,384	2,986,384	2,986,384
平成19年12月31日残高(千円)	7,577,973	7,789,473	7,789,473

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年12月31日残高(千円)	1,478,221	1,478,221	△240,197	10,632,701
事業年度中の変動額				
新株の発行				5,972,769
当期純利益	544,586	544,586		544,586
剰余金の配当	△63,844	△63,844		△63,844
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	480,742	480,742	—	6,453,511
平成19年12月31日残高(千円)	1,958,963	1,958,963	△240,197	17,086,213

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	127,339	127,339	858,585	11,618,625
事業年度中の変動額				
新株の発行				5,972,769
当期純利益				544,586
剰余金の配当				△63,844
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△145,309	△145,309	△858,585	△1,003,894
事業年度中の変動額合計(千円)	△145,309	△145,309	△858,585	5,449,617
平成19年12月31日残高(千円)	△17,970	△17,970	—	17,068,242

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合等への出資 同左</p> <p>(2) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 8～18年 工具器具備品 4～6年</p> <p>(会計処理の変更) 当中間会計期間より平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 8～18年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 8～18年 工具器具備品 4～15年</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	株式交付費 3年間で均等償却しております。	株式交付費 同左	株式交付費 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左  (2) 連結納税制度の適用 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左  (2) 連結納税制度の適用 同左

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。



## (追加情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>前事業年度の下期より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>したがって、前中間会計期間において営業外費用の内訳としておりました「新株発行費償却」は、当中間会計期間より「株式交付費償却」に変更しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

## 中間個別財務諸表に関する注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前事業年度末 (平成19年12月31日現在)
※1 貸倒引当金 投資その他の資産の「その他」には、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権36,518千円に対する貸倒引当金34,086千円が含まれております。	※1 貸倒引当金 投資その他の資産の「その他」には、破産更生債権等94,167千円に対する貸倒引当金89,683千円が含まれております。	※1 貸倒引当金 投資その他の資産の「その他」には、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権57,858千円に対する貸倒引当金55,426千円が含まれております。
※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取扱い 同左	※2 —————
※3 有形固定資産の減価償却累計額 84,851千円	※3 有形固定資産の減価償却累計額 171,050千円	※3 有形固定資産の減価償却累計額 130,495千円
4 偶発債務 (1) 子会社の取締役の金融機関からの借入金に対して、38,000千円の債務保証を行っております。 (2) 子会社の仕入先に対する買掛金164,750千円について債務保証を行っております。	4 偶発債務 (1) 子会社の取締役の金融機関からの借入金に対して、38,000千円の債務保証を行っております。 (2) 子会社の仕入先に対する買掛金等472,572千円について債務保証を行っております。	4 偶発債務 (1) 子会社の取締役の金融機関からの借入金に対して、38,000千円の債務保証を行っております。 (2) 子会社の仕入先に対する買掛金209,752千円について債務保証を行っております。
※5 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日のため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 16,441千円	※5 —————	※5 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日のため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 23,238 千円
※6 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 1,000千円 (2) 上記に対応する債務 買掛金 7,715千円	※6 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 1,000千円 (2) 上記に対応する債務 買掛金 29,030千円	※6 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 1,000千円 (2) 上記に対応する債務 買掛金 6,770千円

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 営業外収益の主要項目 受取利息 23,567千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 28,852千円	※1 営業外収益の主要項目 受取利息 51,427千円
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 10,112千円 株式交付費償却 10,472千円 組合等出資損失 10,578千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 6,025千円 株式交付費償却 5,541千円 組合等出資損失 4,422千円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 18,862千円 株式交付費償却 21,521千円
※3 特別利益の主要項目 関係会社株式売却 益 189,725千円	※3 —————	※3 特別利益の主要項目 投資有価証券売却 益 189,725千円
※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 18,244千円	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 547,831千円  関係会社貸倒引当金繰入額 582,000千円	※4 特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 53,163千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 31,643千円 無形固定資産 25,800千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 48,889千円 無形固定資産 48,098千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 77,287千円 無形固定資産 59,203千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,200	—	—	1,200

当中間会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,200	—	—	1,200

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,200	—	—	1,200

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																				
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19,245</td> <td>3,849</td> <td>15,396</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,245</td> <td>3,849</td> <td>15,396</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	19,245	3,849	15,396	合計	19,245	3,849	15,396	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19,245</td> <td>7,698</td> <td>11,547</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,245</td> <td>7,698</td> <td>11,547</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	19,245	7,698	11,547	合計	19,245	7,698	11,547	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>19,245</td> <td>5,773</td> <td>13,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,245</td> <td>5,773</td> <td>13,471</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	19,245	5,773	13,471	合計	19,245	5,773	13,471
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	19,245	3,849	15,396																																			
合計	19,245	3,849	15,396																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	19,245	7,698	11,547																																			
合計	19,245	7,698	11,547																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具備品	19,245	5,773	13,471																																			
合計	19,245	5,773	13,471																																			
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,749千円 1年超 11,795千円 合計 15,545千円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 3,839千円 1年超 7,955千円 合計 11,795千円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,794千円 1年超 9,886千円 合計 13,681千円																																				
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 2,038千円 減価償却費相当額 1,924千円 支払利息相当額 196千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 2,038千円 減価償却費相当額 1,924千円 支払利息相当額 152千円	③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額 支払リース料 4,076千円 減価償却費相当額 3,849千円 支払利息相当額 370千円																																				
④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成20年6月30日現在)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり情報につきましては、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		<p>(株式会社電通による当社株式の公開買付け及び同社との業務提携について)</p> <p>当社は、株式会社電通と株式会社電通による当社株式を対象とする公開買付けの実施等による資本提携の強化、並びに同社との業務提携の強化に関して、平成19年12月20日付で基本合意書を締結いたしました。その結果、株式会社電通による当社普通株式に対する公開買付けが平成20年3月4日に終了し、株式会社電通の議決権の所有割合が35.33%となりました。</p> <p>なお、業務提携内容は以下の通りであります。</p> <p>当社は、本公開買付け完了後、電通クライアントへの営業体制を電通と拡充してまいります。電通クライアントに対してインタラクティブメディアを通じてのコミュニケーション、プロモーション作業体制をより積極的に拡大し、当社の売上及び利益の増加を目指してまいります。電通は当社をインタラクティブメディアの主たるバイイング先とし、当社は電通連結子会社の株式会社サイバー・コミュニケーションズ及びその子会社を主たるメディア発注先とする等今後三社で協議を進めてまいります。また、当社と電通が共同してインターネットにおけるメディアや広告枠の開発及び販売を行うとともに電通グループ会社を含め、広告IT技術の新規開発や販売を進めてまいります。これにより日本のインターネット広告領域において、多様化・高度化するクライアント・ニーズに対応した充実したサービス体制を構築してまいります。</p> <p>また、電通による当社の経営への参加については、基本合意書において、当社との間で、平成20年3月開催の当社の定時株主総会以後、電通より派遣する取締役の数を従前の1名から増員し、当社の取締役を5名とした場合電通が指名した者を2名、取締役を7名とした場合電通が指名した者3名とすることとし、また監査役も電通より当社へ1名派遣することについて合意しています。電通派遣を除く現取締役については原則留任し、共同で経営に当たっていく所存です。一方、電通クライアントへの営業体制の拡充のため、当社は電通へ平成20年10月までに50人程度を派遣する予定です。これらの人材交流を通じ、両者が保有する経営資源を相互に有効活用してまいります。これにより、当社及び電通の一層の事業基盤強化と企業価値の向上が可能になるものと考えております。</p>

(株) オプト (2389) 平成20年12月期 中間決算短信

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		<p>(投資有価証券の評価について)</p> <p>平成20年3月18日に入手した当社出資先である非上場会社1社の定時株主総会招集通知に添付されていた計算書類により、同社の財政状態(純資産)が繰延税金資産の取り崩し等により著しく悪化(減少)していることが判明したため、投資有価証券の評価を検討した結果、平成20年12月期において投資有価証券評価損350百万円程度を特別損失として計上することが見込まれます。</p>